

経営学特講

第12回 まとめと補足 －現代日本は格差社会か－

2024年8月7日

齋藤 邦明

法政大学通信教育部

kuniaki.saito.88@hosei.ac.jp

経済学・経営学における歴史研究の役割

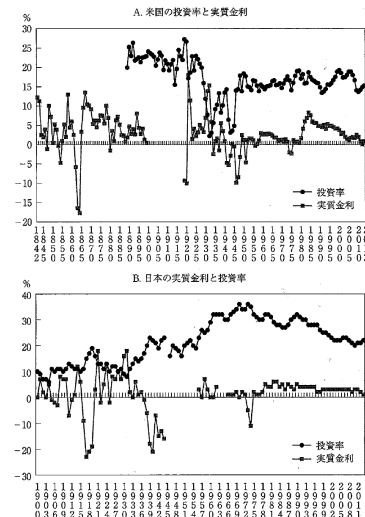
- ①「研究」と②「現実」との関係（≡理論と実証）
- ①の②への応用：理論や分析ツールが現代社会の分析のみならず、過去に応用（可か否か）
- ②から①へ：新たな理論や経済的知見の発見
- 例1）トマ・ピケティ『21世紀の資本』
- 長期の所得分配・成長率・利子率のデータを観察
 - 「」（資本収益率＞経済成長率）
- 例2）カーメン&ケネス『国家は破綻する』
 - 人類史上、（）が繰り返されてきたこと
 - 好況への過度な期待、経済政策への過信



2

日本経済はどのように成長し、なぜ停滞したか

- 比較でみた日本経済の特質
- 日本：戦前～1970年代まで
 - 長期の（）
 - 実質金利の低下
- 日本：1980年代以降
 - 投資率の低下
 - 実質金利の上昇
- 米国の動き
 - （）のインパクト
 - 石油危機後の金利上昇



3

日本経済はどのように成長し、なぜ停滞したか

- 日本が「長期停滞」を抜け出すためには（政府、日銀などの見解では…）
- ①投資の（）の引き上げ
 - 「貯蓄から投資へ」
 - 少額投資非課税制度（NISA）、個人型確定拠出年金制度（iDeco）の拡充を提唱
- ②消費の経済成長への寄与拡大
 - 日本は貯蓄過剰
 - （）による消費の減退
- 人びとの（）を高めるだけではなく、所得（）していくことも重要

4

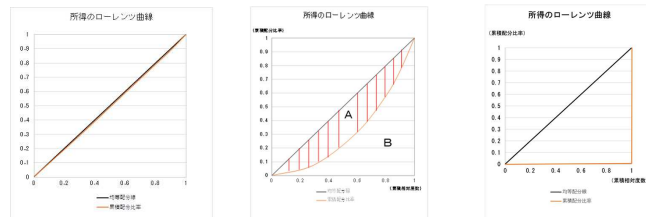
- 面積Aを2倍したものはジニ係数

$$G = 2\lambda = \left\{ 1 - \sum_{i=1}^m (q_i + q_{i-1})(r_i - r_{i-1}) \right\}$$

$$0 \leq G \leq 1$$

格差を可視化する

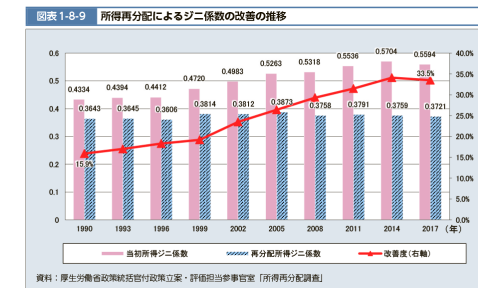
- 格差とは？ : 所得分配の状況 → 計測可能
- () (Gini's coefficient)
 - 0から1の値をとり、0ならば完全平等、1は完全不平等を示す指標
 - ジニ係数は均等配分線とローレンツ曲線に囲まれた面積の割合 (詳しくは統計学などの学習で)
 - https://www.stat.go.jp/naruhodo/9_graph/jyokyu/lorenz.html



5

格差を可視化する：現代日本

- 現代日本は格差社会か？ (令和2年厚労省白書)
 - 当初所得ジニ係数：税金や社会保険料を支払う前の所得を元に計算したジニ係数
 - 再分配所得ジニ係数：税金等を支払い、年金、保育、医療、介護などの所得再分配を反映
 - 当初所得ジニ係数の高さ → ()。若年者、非正規雇用者など



6

格差を可視化する：国際比較

- 現代日本は格差社会か？
- 最新データ (2021) … アメリカ、イギリス、韓国に次いで4番目に格差が大きい

第 5-14 表 所得のジニ係数

Table 5-14: Gini coefficients of income inequality

	1990年	2000	2005	2010	2015	最新値 (年) latest (year)	
日本 1)	—	0.337	0.329	0.336	0.339	0.334 (2018)	JPN
アメリカ 2)	0.369	0.357	0.380	0.380	0.390	0.390 (2017)	USA
カナダ	0.289	0.315	0.315	0.316	0.318	0.301 (2019)	CAN
イギリス	0.355	0.352	0.359	0.351	0.360	0.366 (2019)	UK
ドイツ	0.256	0.264	0.297	0.286	0.293	0.289 (2018)	DEU
フランス	—	0.287	0.288	0.303	0.295	0.301 (2018)	FRA
イタリア 3)	0.279	0.323	0.324	0.327	0.333	0.330 (2018)	ITA
オランダ	0.292	0.292	0.284	0.283	0.288	0.285 (2016)	NLD
デンマーク	0.226	0.227	0.232	0.252	0.263	0.264 (2017)	DNK
スウェーデン 4)	0.209	0.243	0.234	0.269	0.278	0.280 (2019)	SWE
フィンランド	0.215	0.254	0.265	0.264	0.260	0.269 (2018)	FIN
韓国 5)	—	—	0.306	0.310	0.352	0.345 (2018)	KOR
オーストラリア 6)	—	0.317	0.315	0.334	0.330	0.325 (2018)	AUS

出典：OECD Database "Income Distribution and Poverty" 2021年9月現在

7

格差を可視化する

- 戦前から戦後

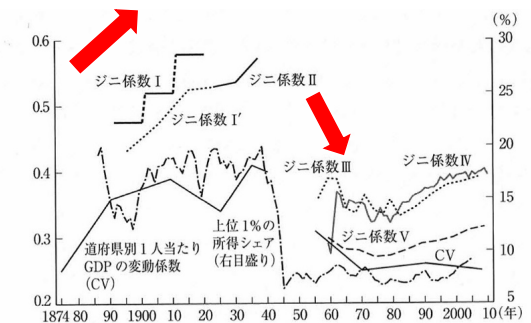


図 0-6 所得不平等度の長期的変化
注) 系列 I, II, III で表 0-9 に示した年次以外は直線補間した。道府県別 1 人当たり GDP の変動係数 (CV) は、道府県の人口をウェイトにした加重平均で、戦後の 1950-70 年は沖縄県を含まない。

(南亮進 (一橋大) 『日本の経済発展と所得分布』→『岩波講座 日本経済の歴史3』)

- 戦前 (明治時代～第二次世界大戦終戦) の日本社会は現代よりも ()
- 戦後改革 (農地改革、財閥解体) で一気に ()。最近になってまた不平等化

8

なぜ戦前日本は格差社会だったのか

- ジニ係数が高い＝所得上層に富が偏在
- 戦前の高所得者①：財閥会社（特にその同族）
 - 例）三菱・岩崎家…岩崎邸（湯島）、清澄庭園・六義園（元別邸）、持株会社・三菱本社（資産管理＝地所部→現・三菱地所）
- 戦前の高所得者②：大地主（数は少数）
 - 例）最大の地主：本間家（山形県酒田）
➤3000町歩(ha)≒山手線内の半周[TD638個]
 - 例）「千町歩地主」王国：新潟→所有面積1,000町歩を超える地主。日本全国（北海道を除く）で9家のうち5家が新潟（市島家、白勢家、齋藤家、伊藤家、田巻家）。



9

まとめ

- 人間は他の動物種よりも記憶容量が多いが、人間の本性として、忘却機能が備わっている（生存機能を兼ねて。だから「暗記」は苦痛）
- 社会科学の研究（学術）の目的：人間・社会のより良い（深い）理解による、より良い社会構想。人類の記憶・活動記録を活用が必要

- 社会科学（経済学、経営学）の観点から、歴史を学ぶことの意義は、長期かつ比較の観点から現在の日本経済や私たちの社会をみることができる
- 過去の歴史現象を理解することは（正直）難しい。暗記すること≠理解すること（最低限の知識は必要だが、暗記科目ではない！）
- 経済学・経営学で過去の実態経済にアプローチすることで、現在と比較可能になる
- 歴史的にアプローチすることで、現在の私たちが見落としている視点や事実気づくことができる
- 私たちの「今」をよりよく理解するために、歴史の視点（長期的、比較の視点）を取り入れてみよう

10